

4. 事故の再発防止対策(公共交通安全対策)について

問 20 公共交通安全対策の対象となる事故とはどのようなものですか。

(回答)

公共交通安全対策の対象となる事故は、取扱要領の「4. 対象となる事故」に規定されている道路、鉄道、航路、港湾、航空路、空港といった公共交通を支える社会基盤における重大な事故です。具体的には、以下に掲げる事故であって、社会的に影響の大きい事故が対象となります。

- ①死傷者を伴う事故
- ②現場関係者の適切な対処により死傷者を伴う事故を回避できたが、対策を行わなければ死傷者を伴う事故が発生するおそれが極めて高いと予想される事象
- ③道路の通行止めや公共交通機関の遅延、運休等により社会経済的に大きな影響を与えた事故
- ④全国的な緊急点検や再発防止対策等の起因となった想定外の事故

問 21 公共交通安全対策では、公共交通機関以外の事故対策は可能ですか。

(回答)

公共交通機関以外の事故対策も可能です。

公共交通安全対策の対象となる事故は、公共交通(陸上交通、海上交通、航空交通)を支える社会基盤における社会的に影響の大きい事故であり、バス、鉄道、船舶、旅客機などの公共交通機関による事故のみではなく、自家用車やトラックなどによる事故も対象です。

問 22 公共交通安全対策で、これまで実施している対策はどのようなものですか。

(回答)

これまで、公共交通安全対策では、主に以下に掲げる対策を実施しています。

【陸上交通】

交差点改良、車線分離帯、道路情報提供装置

【海上交通】

通信機器、レーダー処理システム、沿岸域情報提供システム の高度化整備

【航空交通】

鋼管製車止め、侵入防護柵、コンクリート壁、ガードレール

5. 災害対策推進費の事務手続き等について

問 23 要求から配分までの流れはどのようなものですか。

(回答)

災害対策推進費を要求する事業主体は、事業計画書を作成し、事業所管部局に提出します。その後、事業所管部局は、事業計画書を国政局へ提出します。

国政局と事業所管部局は、提出された事業計画書に関する調整を図ったうえで、財務省と実施計画協議を行います。

その後、財務省の承認を経て、国政局から事業所管部局へ災害対策推進費の配分の決定通知を発出し、事業所管部局へ予算が配分(移替え等)されます。

事業計画書に関する調整、財務省協議、移替え等の事務手続きに各々2週間程度が必要となります。

問 24 取扱要領7.(3)の「被災前の維持管理状況を国土交通省に説明する」とは、具体的にどのようなことを行うのですか。

(回答)

維持管理や定期点検が適切に行われていたこと、対策の規模が維持管理の範疇ではないことを説明するために、「災害対策等緊急事業推進費要求書等作成要領」の「補足資料:被災前の維持管理状況の説明について(本手引き P.36 参照)」に基づく資料を作成し、提出することです。

問 25 事務手続き(資料作成等)は具体的にどのようなものですか。

(回答)

(1) 要求資料の作成(要求時)

事業主体は、事業計画書及び参考資料(災害の原因となった自然現象、被害状況、メカニズム、事業費の積算資料等)を作成し、事業所管部局に提出します。その後、事業所管部局は、事業計画書を国政局へ提出します。

(2) 変更協議(対策工事実施中に事業計画の変更が生じた場合)

事業実施中に事業内容や事業費を変更しようとするときには、取扱要領7.(6)及び「災害対策等緊急事業推進費事業計画の変更に関する取扱い(本手引き P40 参照)」に基づき、事業所管部局は国政局の了承を得る必要があります。

なお、必要な場合は変更協議書を作成し、協議を行います。

(3) 実施状況報告(事業完了後)

事業所管部局は災害対策推進費を配分した翌年度の4月末日までに、「災害対策等緊急事業推進費実施状況報告に関する取扱い(本手引き P42 参照)」に基づく実施状況報告書を作成し、国政局に提出する必要があります。

なお、繰越しを行った場合は、繰り越した翌年度の4月末にも実施状況報告書を提出する必要があります。

(4) 対策の実施中、対策後の状況写真の提出(事業完了後)

配分後の事業実施状況を確認するため、事業完了翌年度に、対策の実施前と対策後の写真の提出をお願いしています。

なお、繰越しを行った場合は、翌年度に最新の状況写真の提出をお願いします。

6. その他

問 26 これまでの配分実績はどのようなものですか。

(回答)

配分実績は、次のとおりです。

(国費ベース、単位:百万円)

年度	予算額	配分実績			備考 (予算を配分 した割合)
			災害対策	公共交通 安全対策	
17	20,000	19,313 (115)	19,313 (115)		97%
18	25,000	24,996 (141)	22,186 (113)	2,810 (28)	100%
19	25,000	13,978 (99)	13,238 (86)	740 (13)	56%
20	25,000	10,713 (38)	10,104 (33)	609 (5)	43%
21	15,000	3,462 (12)	3,462 (12)	0 (0)	23%
22	30,000	3,038 (29)	2,203 (27)	835 (2)	10%
23	27,028	10,541 (97)	10,319 (96)	222 (1)	39%
24	21,300	18,730 (84)	18,730 (84)	0 (0)	88%
25	17,900	3,287 (30)	3,287 (30)	0 (0)	18%
26	17,811	6,444 (40)	6,444 (40)	0 (0)	36%
27	16,832	10,727 (35)	10,681 (34)	46 (1)	64%
28	14,813	10,186 (24)	10,186 (24)	0 (0)	69%
29	13,438	13,438 (44)	13,438 (44)	0 (0)	100%
30	13,438	13,423 (51)	13,396 (50)	27 (1)	100%
合計	282,560	162,276 (839)	156,987 (788)	5,289 (51)	57%

※ () は配分件数

年度	主な実施事例	
H17	<p>台風14号</p> <p>○九州と四国地方の各地で記録的な豪雨(死者27人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 41件 148億円配分</p>	<p>道路被災状況 (大分県大分市)</p> 
H18	<p>7/4からの梅雨前線による大雨</p> <p>○西日本、北陸、長野県などで記録的な豪雨(死者28人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 39件 96億円配分</p>	<p>浸水被害状況 (鹿児島県薩摩川内市)</p> 
H19	<p>台風9号</p> <p>○関東地方などで大雨、暴風(死者1人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 21件 22億円配分</p>	<p>道路被災状況 (神奈川県大磯町)</p> 
H20	<p>岩手・宮城内陸地震</p> <p>○岩手県内陸南部でマグニチュード7.2の地震(死者17人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 3件 60億円配分</p>	<p>山腹崩壊被災状況 (岩手県一関市)</p> 
H21	<p>中国・九州北部豪雨</p> <p>○中国地方と九州北部で記録的な豪雨(死者35人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 5件 13億円配分</p>	<p>浸水被災状況 (山口県山口市)</p> 
H22	<p>梅雨前線による大雨</p> <p>○九州から東北地方にかけて広い範囲で大雨(死者16人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 10件 7億円配分</p>	<p>被害時水位</p> <p>道路の冠水状況(岐阜県可児市)</p> 
H23	<p>東日本大震災</p> <p>○東北地方太平洋沖でマグニチュード9.0の地震(死者・行方不明者22,199人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 23件 19億円配分</p>	<p>地震に伴う津波の状況 (青森県おいらせ町)</p> 
H24	<p>梅雨前線による豪雨</p> <p>○九州北部等で記録的な豪雨(死者30人、行方不明者2人)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 12件 52億円配分</p>	<p>被害状況(白川) 被災状況(黒川)</p> <p>豪雨に伴う浸水の状況(熊本県熊本市、阿蘇市)</p> 
H25	<p>台風18号及び前線による豪雨</p> <p>○四国から北海道にかけて広い範囲で大雨(死者6名、行方不明者1名)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 10件 7億円配分</p>	<p>被災状況(由良川)</p> <p>豪雨に伴う浸水の状況 (京都府福知山市)</p> 
H26	<p>台風12号,11号と前線による大雨と暴風</p> <p>○四国を中心に広い範囲で大雨(死者6名)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 9件 9億円配分</p>	<p>被災状況(宇治川)</p> <p>浸水被災状況 (高知県いの町)</p> 
H27	<p>台風18号による関東・東北豪雨</p> <p>○関東・東北で記録的な豪雨(死者8名)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 16件 88億円配分</p>	<p>浸水被災状況 (茨城県下妻市)</p> <p>被災状況(鬼怒川)</p> <p>浸水管所</p> 
H28	<p>台風10号等による大雨</p> <p>○東日本から北日本を中心に大雨・暴風。(死者24名、行方不明者5名)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 9件 85億円配分</p>	<p>被災状況(石狩川)</p> <p>浸水被災状況 (北海道納内町)</p> 
H29	<p>梅雨前線等による大雨</p> <p>○九州北部や秋田県等で記録的な豪雨。(死者42名、行方不明者2名)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 26件 107億円配分 (うち九州北部豪雨は9件 67億円配分)</p>	<p>被災状況(赤谷川)</p> <p>家屋被災状況 (福岡県朝倉市)</p> 
H30	<p>梅雨前線、台風21号等による大雨と暴風</p> <p>○西日本等で記録的な豪雨と暴風。(死者255名、行方不明者8名)</p> <p>○当該災害への推進費の配分 34件 107億円配分 (うち平成30年7月豪雨は22件 87億円配分)</p>	<p>被災状況(高梁川)</p> <p>浸水被災状況 (岡山県総社市)</p> 

問 27 配分地区の事例は公表していますか。

(回答)

配分地区の事例は国交省のウェブサイトで公開しています。

(1) 災害対策推進費のウェブサイト

国土交通省ホーム>>政策・仕事>>国土政策>>災害対策等緊急事業推進費

[URL を直接入力]

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudokeikaku_tk4_000002.html

(2) ページ下部(次ページ赤破線内)に、年度・配分回毎に公開されています。

問 28 問い合わせ先はどこですか。

(回答)

災害対策推進費の制度に関する内容は、国土交通省国土政策局広域地方政策課調整室にご相談ください。

〒100-8918

東京都千代田区霞が関2丁目1番2号中央合同庁舎2号館 12階

TEL:03-5253-8111(代表) (内線:29-923)

03-5253-8360(直通)

FAX:03-5253-1572

対象事業の内容については、事業所管部局にご相談ください。

※主な事業所管部局は下記のとおりです。詳しくは取扱要領の別表1、別表2をご参照ください。(本手引き P14、15 参照)

- ・厚生労働省(医薬・生活衛生局)
- ・農林水産省(農村振興局、林野庁、水産庁)
- ・経済産業省(経済産業政策局)
- ・国土交通省(都市局、水管理・国土保全局、道路局、住宅局、鉄道局、
港湾局、航空局、海上保安庁)

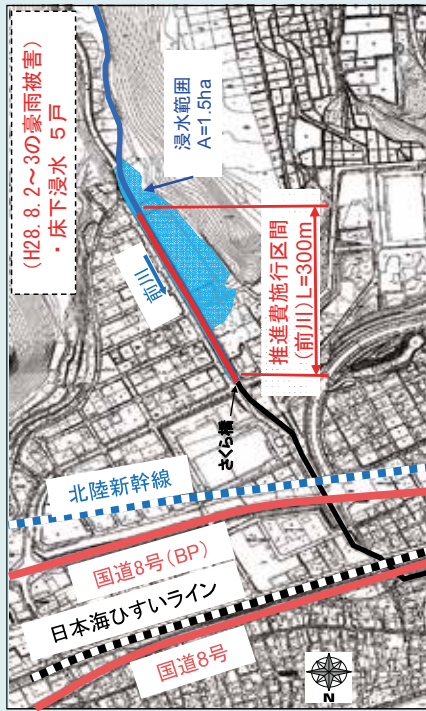
7 災害対策等緊急事業推進費 の活用効果事例

早期の河道掘削で住民の安心・安全を確保

被害状況と対策内容

- 平成28年8月2～3日にかけて発生した豪雨（35mm/時）により溢水し、床下5戸を含む1.5haの**浸水被害が発生**。
- 推進費を活用して緊急的に**河道掘削等を実施**。

（地区名）前川水系前川（新潟県糸魚川市）
 （事業名）河川改修事業
 （事業実施主体）新潟県
 （事業費）2.28億円(国費1.14億円)



【対策内容】

- 河道掘削工 V=6, 300m³
- 地盤改良工 V=2, 800m³
- 護岸工 A=1, 100m²

効果

- 対策実施後の平成29年10月23日、台風第21号により再び豪雨（46mm/時）に見舞われたが、浸水被害は発生せず、**地域住民等の安全・安心を確保**。



対策実施後の平成29年10月23日の台風により、平成28年8月の豪雨を上回る雨量が発生し増水



- **早期の対策が効果を発揮し、浸水を防ぐ。**

早期の河道掘削で浸水被害を解消

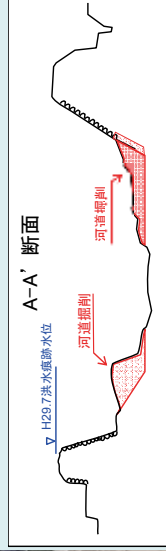
被害状況と対策内容

- 平成29年7月九州北部豪雨（347mm/24時間）により溢水し、床上12戸、床上41戸を含む約13haの**浸水被害が発生**。
- 推進費を活用して緊急的に**河道掘削と護岸工を実施**。

おんがわ ひこさんがわ たがわ せえだ
 (地区名) 遠賀川水系彦山川（福岡県田川郡添田町）
 (事業名) 河川改修事業
 (事業実施主体) 国土交通省
 (事業費：3.25億円(国費3.25億円))



【対策内容】 河道掘削工 V=21,500m³ 護岸工 A=5,950m²



効果

- 対策実施後、平成30年7月豪雨（320mm/24時間）に見舞われたが、浸水被害は発生せず、**地域住民の安全・安心を確保**。

平成30年7月豪雨では、平成29年7月九州北部豪雨と同程度の雨量が発生し、増水

【平成30年7月豪雨 彦山川洪水流下状況】



【橋脚の目視確認状況】
 H29(左)とH30(右)では、同程度の雨量であったが、H30(対策後)においては、より水位が低い状態であった。

早期の対策の実施により、**浸水を防止**。

早期の築堤で再度発生した豪雨による浸水を防止

被害状況と対策内容

- 平成29年9月の台風第18号に伴う豪雨（157mm/日、45mm/時）により、堤防未整備区間において溢水し、床上・床下2戸を含む5haの**浸水被害が発生**。
- 推進費を活用して緊急的に**築堤を実施**。

まる やまがわ まる やまがわ とよ おかし
 (地区名) 円山川水系円山川（兵庫県豊岡市）
 (事業名) 河川改修事業
 (事業実施主体) 国土交通省
 (事業費：2.5億円(国費2.5億円))



対策前



対策後

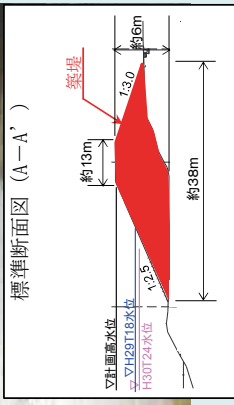
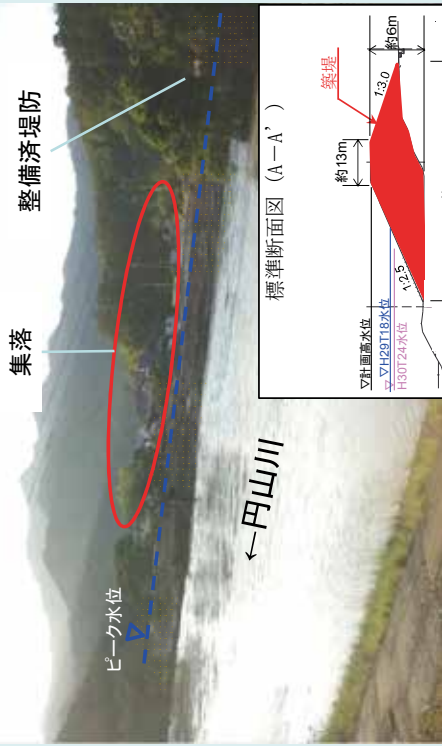
【対策内容】

築堤 $V=70,000\text{m}^3$

効果

- 平成30年9月末に台風第24号（118mm/日、15mm/時）に見舞われたが、**完成していた堤防により、浸水被害を防止**。

写真③ 10/1 AM6時半撮影



- ・ **早期の対策が効果を発揮し、浸水を防ぐ。**
- ・ 当該地区の住民より、「**経験上、堤防が無ければ川の水は集落まで来ていた。今回整備した堤防で水が止まり、浸水を免れた**」との声。

富山県内有数の観光名所へのアクセスを早期に確保

被害状況と対策内容

- 春先（平成29年5月）に一般県道において**崖崩れが発生し、全面通行止め**。
- 富山県内有数の観光名所（称名滝）へ通じる重要な観光道路であり、**早期の通行再開が急務**。
- 推進費を活用して緊急的に**ワイヤーロープ掛工、落石防護柵の高上げによる法面対策を実施**。

【広域図】
 (地区名) 一般県道弘法称名立山停車場線（富山県中新川郡立山町）
 (事業名) 道路更新防災等対策事業
 (事業実施主体) 富山県（事業費：1.2億円(国費0.6億円)）
 地区概要：本路線は「桂台」～「飛龍橋」の3.8km（称名平駐車場から先は歩行者専用道路）
 被災箇所は、国指定の名勝「称名滝」や登山道へのアクセスルートとなっている。



【対策内容】
 ※称名滝：落差日本一の350mの高さを誇り、富山県内有数の観光名所。

ワイヤーロープ掛工 A=1,301m²
 落石防護柵工 L=81.5m（高上げ）



ワイヤーロープ掛工（実施後）



落石防護柵工（実施後）



落石（φ約1.5m）

至 立山駅



称名滝

効果

- 早期の対策で再度災害防止が図られ、**秋の観光シーズンまでに通行を再開**。



称名滝遊歩道開通式

開通後の状況



至 称名滝

・**早期に通行を再開**し、訪れた観光客からは、「毎年楽しみになっている。滝を眺めると気分が爽快になる。」など通行再開を喜ぶ声。

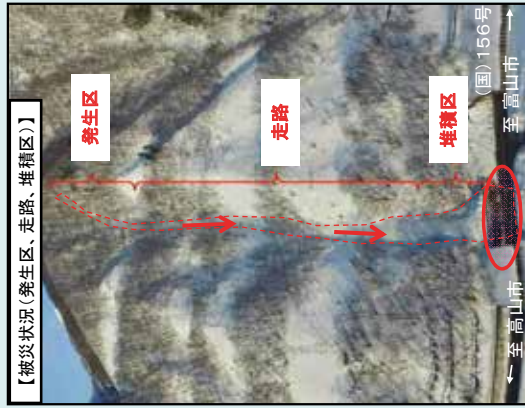
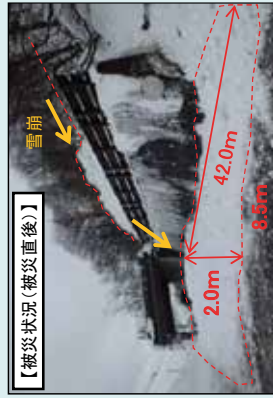
雪崩対策で観光・物流路線の通行を確保

被害状況と対策内容

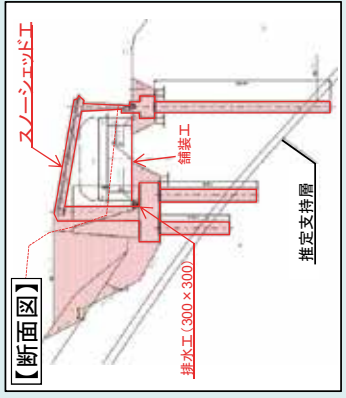
- 平成29年2月に一般国道において**雪崩が発生し、10日間の全面通行止め**を実施。
- 世界遺産白川郷への観光道路であるとともに、危険物積載車両の通行する物流路線。
- 推進費を活用して緊急的に**スノーシールドによる雪崩対策を実施**。

おの しろがわ
 (地区名) 一般国道156号(岐阜県大野郡白川村)
 (事業名) 道路更新防災等対策事業
 (事業実施主体) 岐阜県
 (事業費) 2.2億円(国費1.1億円)

地区概要：本路線は、第1次緊急輸送道路に位置付けられておられ、世界遺産白川郷へのアクセスルート。併走する東海北陸自動車道の飛騨トンネル(危険物積載車両通行禁止区間)の代替路線としての機能も持つ。



【対策内容】 スノーシールド L=4.2m、舗装工ほか附帯施設



効果

- 早期の対策で再度災害防止が図られ、**冬季の当該区間における通行を確保**。

当箇所は平成29年2月の**雪崩発生を受けて**、雪崩が発生する恐れがある場合は通行止とする、**新たな事前通行規制基準を設けた**。



早期の対策で次期降雪シーズンまでに再度災害防止が図られるとともに、**対策完了後**、有識者を含めた「国道156号雪崩対策検討会」を開催して**通行規制基準を解除し、当該区間における冬季の通行を確保**することができた。

早期の防潮堤整備で再度発生した高潮による浸水被害を防止

被害状況と対策内容

- 当該地区では高潮により、相次いで**浸水被害（H26.12、H27.10等）が発生**。
- 対策工事の計画中に**再度高潮が発生（H28.1）**し、地元は早期完成を要望。
- 推進費を活用して緊急的に**防潮堤及び防潮ゲートの整備**。

（地区名）根室港海岸弥生町地区（北海道根室市）
 （事業名）海岸保全施設整備事業（所管：国土交通省港湾局）
 （事業実施主体）根室市（事業費：4.75億円(国費2.61億円)）



【対策内容】

防潮堤 L = 335m
 ・コンクリート製胸壁 L=315m
 ・アルミニウム合金製ゲート N=11門



効果

- 工事の竣工直前の平成29年10月23日に台風第21号による高潮が発生したが、**ほぼ完成していた防潮堤及び防潮ゲートの稼働により浸水被害を防止**。



防潮堤が効果を発揮し、市街地への浸水を防ぐ。

・背後住民からは「**水が来ず、まずは良かった。これからも波をしっかりと防いでほしい**」と安堵の声。

早期の斜面の安定化対策で鉄道の早期な運行再開

被害状況と対策内容

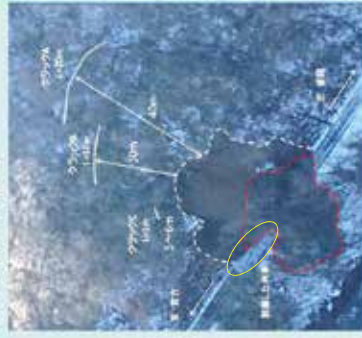
- 平成27年12月に地すべり性の崩落により線路内へ土砂が流入し、脱線と運休する事態が発生。
- 被災箇所は河川と国道が近接し、更なる被害拡大を緊急に防止する必要。
- 推進費を活用して、早急に斜面上部の地すべり対策を実施。

【地区概要】
 門馬地区（岩手県宮古市門馬山国有林）
 国有林野内治山事業
 事業実施主体）林野庁（事業費：3.34億円(国費3.34億円)）

【地区概要】
 JR山田線は、岩手県盛岡市から宮古市を縫う釜石市までを結ぶ重要な路線。国道106号線は、盛岡市と宮古市を結ぶ県管理の幹線道路で緊急輸送路に位置づけられている。

【被災状況(全景)】

※平成27年12月11日地すべり発生



【対策内容】

排土工 V=12,300m³
 グランドアンカー工 N=126本



【対策状況(全景)】



【対策状況(詳細)】

効果

- 再度災害防止が図られ、JR山田線の早期運行再開と河川や道路への被害拡大を防止。



【対策後】



運行再開【H29.11.5】

- ・ 関係者間の連携協力により、当初予定より9か月早い平成29年11月5日（1年11か月ぶり）に運行を再開。

8 災害対策等緊急事業推進費 配分地区の事例

推進費配分地区の事例一覧

対策	災害・事故等の内容	被害内容	分類(※)	所管省庁局	事例番号	事業名(地区名)	事業主体	直轄・補助	実施年度	国費(百万円)	頁	
災害対策	豪雨	越水浸水	①	国交省 水管理・国土保全局	1	河川改修事業 (旭川水系旭川)	岡山県	補助	H30	351	83	
					2	河川改修事業 (信濃川水系三用川)	新潟県	補助	H29	75	84	
					3	河川改修事業 (信濃川水系表沢川)	新潟県	補助	H29	350	85	
					4	河川改修事業 (鳴瀬川水系吉田川)	国土交通省	直轄	H27	2,100	86	
					5	流域治水対策事業 (庄内川水系合瀬川)	愛知県	補助	H29	300	87	
					6	河川激甚災害対策特別緊急事業 (旭川水系砂川)	岡山県	補助	H30	1,100	88	
			②		7	河川災害復旧等関連緊急事業 (筑後川水系筑後川)	国土交通省	直轄	H29	1,200	89	
					8	河川災害復旧等関連緊急事業 (高梁川水系高梁川)	岡山県	補助	H30	250	90	
					9	河川改修事業 (馬場目川水系馬踏川)	秋田県	補助	H30	340	91	
					10	河川改修事業 (佐野川水系佐野川)	和歌山県	補助	H29	70	92	
					11	河川改修事業 (利根川水系思川)	栃木県	補助	H27	100	93	
					12	河川改修事業 (亀の川水系大坪川)	和歌山県	補助	H30	150	94	
		⑤	13	農業農村整備事業 (田土部堰地区)	茨城県	補助	H27	63	95			
			14	河川激甚災害対策特別緊急事業 (雄物川水系雄物川)	国土交通省	直轄	H29	580	96			
			15	河川災害復旧等関連緊急事業 (筑後川水系桂川・荷原川)	福岡県	補助	H29	2,500	97			
		溢水浸水	②	農水省農村振興局	16	河川改修事業 (由良川水系由良川)	国土交通省	直轄	H30	336	98	
					17	河川改修事業 (六角川水系牛津川)	国土交通省	直轄	H30	280	99	
					18	河川改修事業 (筑後川水系筑後川)	国土交通省	直轄	H29	670	100	
		19			農業農村整備事業 (南長沼地区)	国土交通省 (北海道開発局)	直轄	H27	315	101		
		②	20		農業農村整備事業 (飯沼第1排水機場地区)	茨城県	補助	H27	56	102		
			21		河川改修事業 (那賀川水系那賀川)	国土交通省	直轄	H30	101	103		
		内水氾濫	②		国交省 水管理・国土保全局	22	河川改修事業 (淀川水系姉川)	滋賀県	補助	H29	30	104
						23	工業用水道事業 (紀の川第2工業用水道)	和歌山県	補助	H23	15	105
		土砂堆積	③		国交省 水管理・国土保全局	24	道路更新防災等対策事業 (主要地方道笛吹市川三郷線)	山梨県	補助	H27	17	106
						25	治山事業 (吉谷地区)	鳥取県	補助	H23	20	107
		湛水	②		農水省農村振興局	26	航路標識整備事業 (納沙布岬灯台)	海上保安庁	直轄	H28	41	108
						27	特定緊急砂防事業 (矢部川水系星野川)	国土交通省	直轄	H25	456	109
		基礎洗掘	③	国交省 水管理・国土保全局	28	道路更新防災等対策事業 (主要地方道金山明宝線ほか)	岐阜県	補助	H28	225	110	
					29	特定緊急砂防事業 (筑後川水系赤谷川)	国土交通省	直轄	H29	540	111	
		洗掘	②	経産省 経済産業政策局	30	道路更新防災等対策事業 (主要地方道利賀河合線)	富山県	補助	H27	21	112	
					31	海岸保全施設整備事業 (胆振海岸)	国土交通省	直轄	H28	3,990	113	
		斜面崩落	①	国交省道路局	32	海岸保全施設整備事業 (入善漁港海岸)	入善町	補助	H20	104	114	
					33	港湾事業 (津名港 志筑地区)	兵庫県	補助	H30	60	115	
②	海上保安庁		海上保安庁	直轄	H28	41	108					
地すべり	②	国交省 水管理・国土保全局	34	特定緊急砂防事業 (筑後川水系赤谷川)	国土交通省	直轄	H29	540	111			
			35	特定緊急砂防事業 (筑後川水系赤谷川)	国土交通省	直轄	H29	540	111			
通行止	④	国交省道路局	36	特定緊急砂防事業 (筑後川水系赤谷川)	国土交通省	直轄	H29	540	111			
			37	特定緊急砂防事業 (筑後川水系赤谷川)	国土交通省	直轄	H29	540	111			
豪雨 (土石流)	豪雨(土石流)	家屋損壊	⑤	国交省 水管理・国土保全局	29	特定緊急砂防事業 (筑後川水系赤谷川)	国土交通省	直轄	H29	540	111	
豪雪(雪崩)	豪雪(雪崩)	通行止	①	国交省道路局	30	道路更新防災等対策事業 (主要地方道利賀河合線)	富山県	補助	H27	21	112	
暴風(高波)	暴風(高波)	家屋損壊	①	国交省 水管理・国土保全局	31	海岸保全施設整備事業 (胆振海岸)	国土交通省	直轄	H28	3,990	113	
					32	海岸保全施設整備事業 (入善漁港海岸)	入善町	補助	H20	104	114	
		防波堤滑動	①	国交省港湾局	33	港湾事業 (津名港 志筑地区)	兵庫県	補助	H30	60	115	

推進費配分地区の事例一覧

対策	災害・事故等の内容	被害内容	分類(※)	所管省庁局	事例番号	事業名(地区名)	事業主体	直轄・補助	実施年度	国費(百万円)	頁
災害対策	暴風(越波)	家屋損壊	②	国交省 水管理・国土保全局	34	海岸保全施設整備事業 (石花地区海岸)	新潟県	補助	H24	236	116
		浸水	①	国交省港湾局	35	海岸保全施設整備事業 (尼崎西宮芦屋港海岸甲子園浜地区)	兵庫県	補助	H30	20	117
				国交省港湾局	36	港湾事業 (和歌山下津港 雑賀崎地区)	和歌山県	補助	H30	930	118
			②	国交省 水管理・国土保全局	37	海岸保全施設整備事業 (田辺海岸芳養・元町地区)	和歌山県	補助	H30	191	119
		施設損壊	①	国交省 水管理・国土保全局	38	下水道災害対策事業 (熱海市浄水管理センター)	熱海市	補助	H30	40	120
	高潮	溢水浸水	②	国交省 水管理・国土保全局	39	河川改修事業 (宮川水系宮川)	兵庫県	補助	H30	30	121
	津波	家屋損壊	①	国交省港湾局	40	海岸保全施設整備事業 (えりも港本港地区)	えりも町	補助	H23	165	122
		浸水	①	国交省都市局	41	都市防災推進事業 (釧路フィッシャーメンズワフ地区)	釧路市	補助	H23	158	123
	地震	漏水	①	農水省農村振興局	42	農業農村整備事業 (那珂川沿岸地区)	茨城県	補助	H23	12	124
		通行止	②	国交省都市局	43	都市公園災害対策事業 (笠間市総合公園)	笠間市	補助	H23	15	125
	山崩れ	通行止	③	国交省道路局	44	道路更新防災等対策事業 (一般国道353号十日町市津沢地区)	新潟県	補助	H26	115	126
	崖崩れ	家屋損壊	②	国交省都市局	45	都市公園災害対策事業 (釜ヶ谷公園)	坂町	補助	H28	2	127
				国交省都市局	46	都市公園災害対策事業 (第1号南予レクリエーション都市公園)	愛媛県	補助	H26	3	128
		通行止	③	国交省道路局	47	道路更新防災等対策事業 (一般県道九艘泊脇野沢線)	青森県	補助	H29	17	129
				国交省都市局	48	都市公園災害対策事業 (横浜公園)	坂町	補助	H28	1	130
				国交省道路局	49	道路更新防災等対策事業 (一般国道438号)	徳島県	補助	H30	70	131
					50	道路更新防災等対策事業 (主要地方道笠置山添線)	京都府	補助	H29	91	132
					51	道路更新防災等対策事業 (市道木屋平152号線)	美馬市	補助	H28	61	133
					52	道路更新防災等対策事業 (一般県道杉沢上小阿仁線)	秋田県	補助	H27	50	134
					53	道路更新防災等対策事業 (一般国道182号百谷地内)	広島県	補助	H27	82	135
林野庁				54	治山事業 (みさご山地区)	徳島県	補助	H30	35	136	
道路破損	③	林野庁	55	国有林野内治山事業 (滝山地区)	林野庁	直轄	H28	120	137		
立入禁止	③	林野庁	56	国有林野内治山事業 (幌武意地区)	林野庁	直轄	H30	88	138		
その他(うねり)	堤防倒壊	①	国交省 水管理・国土保全局	57	海岸保全施設整備事業 (静内海岸春立地区)	北海道	補助	H28	60	139	
その他(落雷)	施設損壊	①	国交省 水管理・国土保全局	58	堰堤改良事業 (由良川水系由良川大野ダム)	京都府	補助	H21	18	140	
公共交通安全対策	不法侵入	遅延	—	国交省航空局	59	空港整備事業 (新千歳空港)	国土交通省	直轄	H18	183	141
	船舶衝突	死亡	—	海上保安庁	60	航路標識整備事業 (青ノ山船舶通航信号所)	海上保安庁	直轄	H20	161	142
	車両水没	死亡	—	国交省道路局	61	交通安全施設等整備事業 (市道0017号線)	鹿沼市	補助	H20	137	143
		車両水没	—	国交省道路局	62	交通安全施設等整備事業 (市道芦田川右岸2号幹線外3路線)	福山市	補助	H30	27	144
	速度超過	死亡	—	国交省道路局	63	交通安全施設等整備事業 (一般国道424号修理川地区)	和歌山県	補助	H22	40	145
	漁船転覆	死亡	—	海上保安庁	64	航路標識整備事業	海上保安庁	直轄	H27	46	146

(※)分類

- ① 防災機能の強化・向上 ② 公共土木施設に被害無し ③ 災害復旧事業における災害の採択範囲の対象外
④ 未被災地域の対策 ⑤ 複数年で実施する事業の初年度に配分

注 国費(百万円)は百万円未満切捨て

凡例

【対象自然災害（取扱要領より）】
 暴風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波、
 噴火、地すべり、山崩れ、崖崩れ、
 その他〔落雷、突風（竜巻）旋風、土地隆起、
 土地の沈降等〕

【年度】【配分回】

【分類】

- ①防災機能の強化・向上
- ②公共土木施設に被害なし
- ③災害復旧事業における災害の採択範囲の対象外
- ④未被災地域の対策
- ⑤複数年で実施する事業の初年度に配分

災害対策：再度災害防止対策
 公共交通対策：事故の再発防止対策

直轄：直轄事業
 補助：補助事業

事例番号

事業所管省庁局名

【H24第3回】

【1】災害対策(国交省水管理・国土保全局 直轄 豪雨 分種⑤)

事業名	河川激甚災害対策特別緊急事業(筑後川水系花月川)		
事業主体	国土交通省		
施行地	大分県日田市友田地先～藤山地先		
事業費	1,412(百万円)	国費	1,083(百万円)
内容	平成24年7月九州北部豪雨で、筑後川水系花月川で堤防の決壊や越水により 全壊1戸、床上浸水414戸、床下浸水308戸の家屋浸水被害と、121haの浸水被害 が発生した。 このため、河川激甚災害対策特別緊急事業の初年度に推進費を活用して早急 に河道掘削等を行うことで河川の流下能力を向上させて、地域住民の安全・安心 を確保する。		

位置図

凡例

赤	推進費施行箇所(当年度施行)
緑	災害復旧・関連(当年度施行)
黄	次年度以降の実施予定

新堤 V=23,300m²
 河道掘削 V=33,300m²
 護岸 A=2,200m²

河道掘削 V=9,900m²
 護岸 A=200m²

河道掘削 V=38,900m²
 護岸 A=3,500m²

○河道掘削、築堤により、流下能力を確保し、家屋の浸水被害を解消。

① 花月川2k700付近(渡屋橋) 家屋浸水状況

② 花月川8k000付近越水状況

※HWL: 計画高水位 (計画高水流量が計画断面を流下するときの水位)

河道掘削施工前

河道掘削施工後

事業名は補助事業の名称
 (交付金のメニュー名ではない)

事業費：対策を行う事業の総額
 国費：事業費のうち災害対策推
 進費を配分した額

内容には災害名、被害状況、災
 害対策推進費を活用する理由、
 効果を記載

災害対策推進費の施行箇所、災
 害復旧事業等を色分けして記載

主要工事内容を記載

被害範囲
 浸水被害範囲や公共施設の破壊
 状況等を図示

被害状況写真
 (施工完了地区については
 完了写真も添付)

【1】 災害対策 (国交省水管理・国土保全局 補助 豪雨 分類①)

事業名	河川改修事業 (旭川水系旭川) <small>アサヒガワ アサヒガワ</small>		
事業主体	岡山県		
施行地	岡山県岡山市北区中牧地先～御津宇垣地先 <small>オカヤマ シキタ クナカマキ ミツウガキ</small>		
事業費	702 (百万円)	国費	351 (百万円)
内容	<p>平成30年7月豪雨(202mm/24h、29mm/1h)により、旭川水系旭川が越水・溢水及び決壊し、床上96戸、床下36戸を含む62haの浸水被害が発生した。</p> <p>このため、災害復旧事業による原形復旧にあわせて推進費を活用し、緊急的に河道掘削及び築堤等を行うことで河川の流下能力を向上させて、再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。</p>		

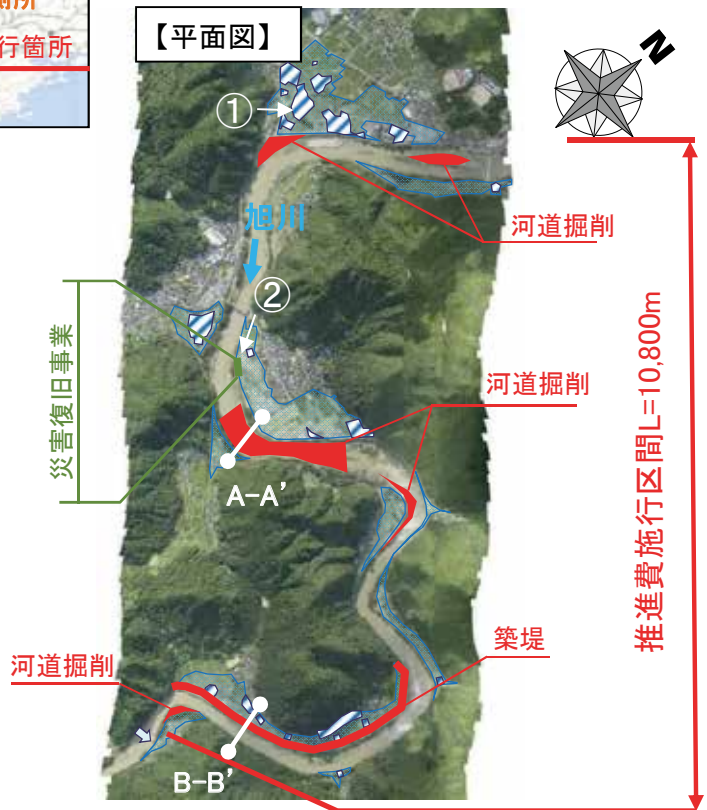
【位置図】



凡例

赤	推進費施行箇所(当年度施行)
緑	災害復旧事業(当年度施行)
	浸水範囲
	浸水家屋

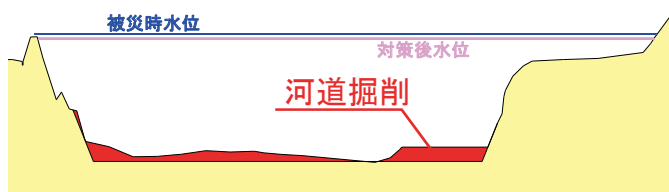
【平面図】



【断面図(B-B')】

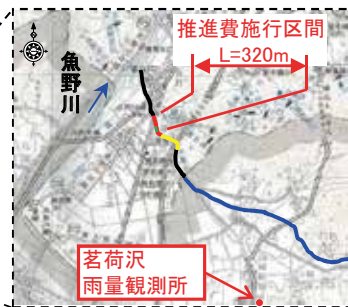


【断面図(A-A')】



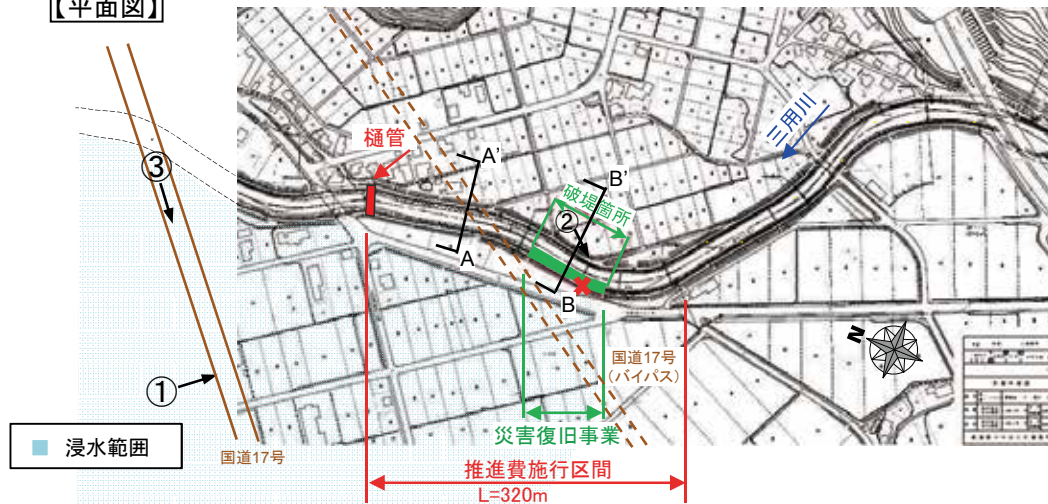
【2】 災害対策 (国交省水管理・国土保全局 補助 豪雨 分類①)

事業名	河川改修事業 (信濃川水系三用川)		
事業主体	新潟県		
施行地	新潟県魚沼市十日町地先		
事業費	150 (百万円)	国費	75 (百万円)
内容	<p>平成29年7月17日から18日までの豪雨(166mm/24h、52mm/1h)により、信濃川水系三用川が越水及び破堤し、床上12戸、床下15戸を含む25haの浸水被害が発生した。</p> <p>このため、災害復旧事業による原形復旧にあわせて推進費を活用し、緊急的に河道掘削及び護岸工を行うことで河川の流下能力を向上させて、再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。</p>		

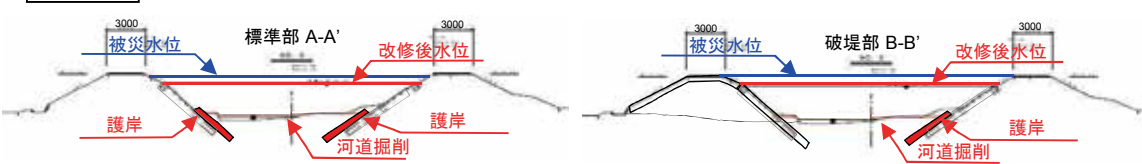


凡例	
赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
緑	災害復旧事業
黄	次年度以降の実施予定
黒	施行完了箇所

【平面図】

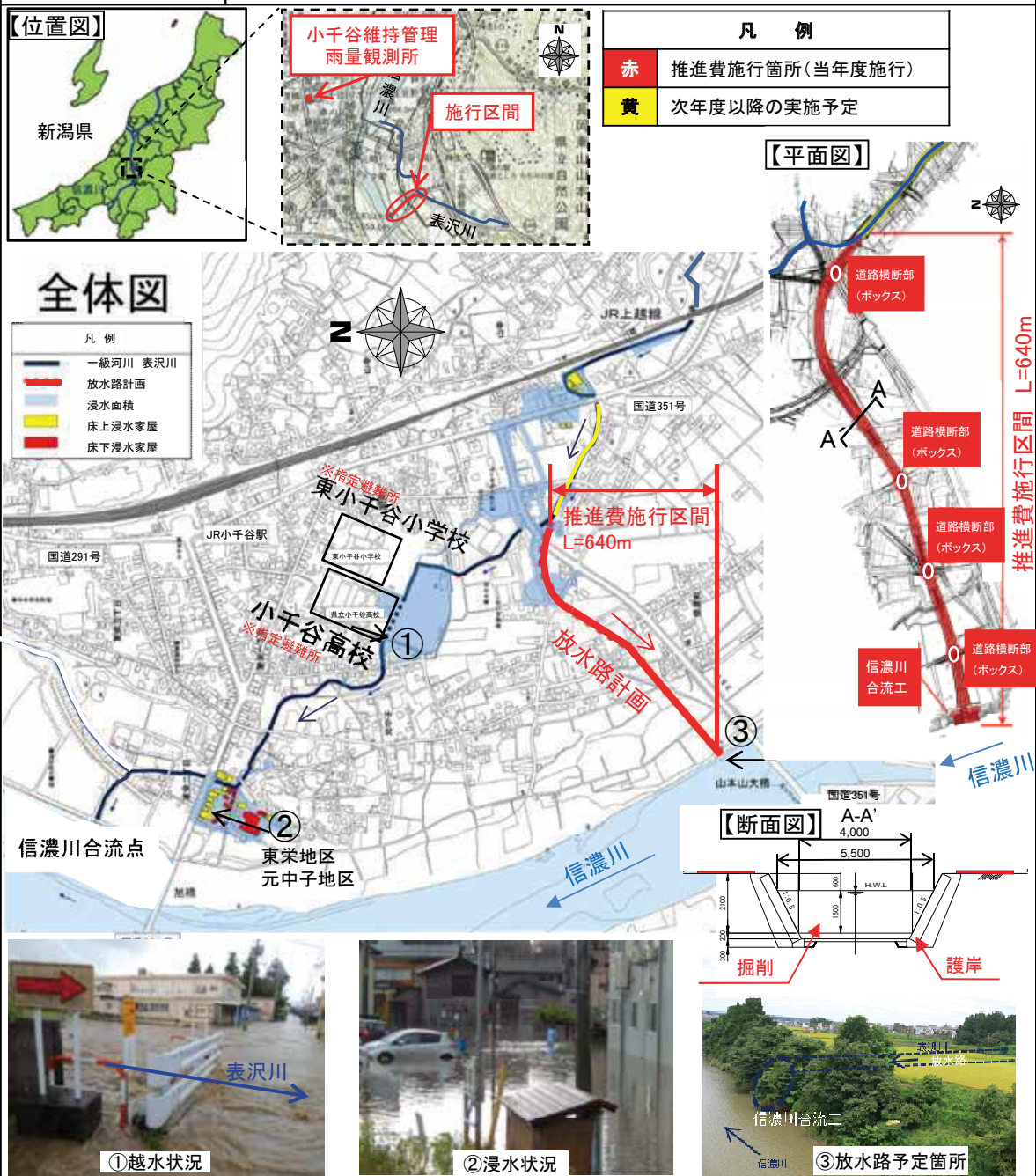


【断面図】



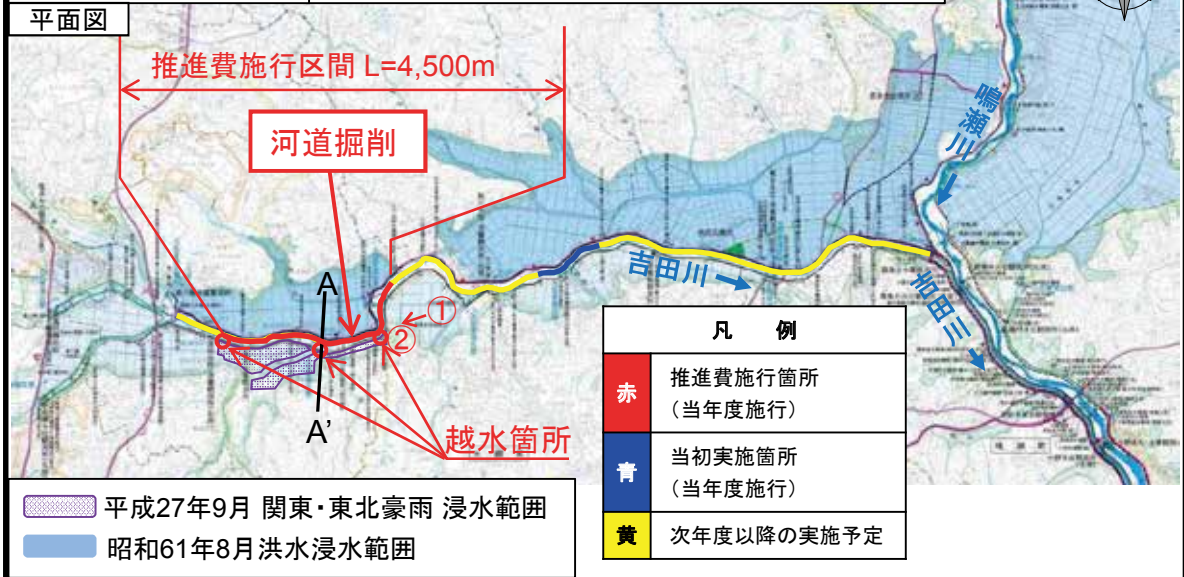
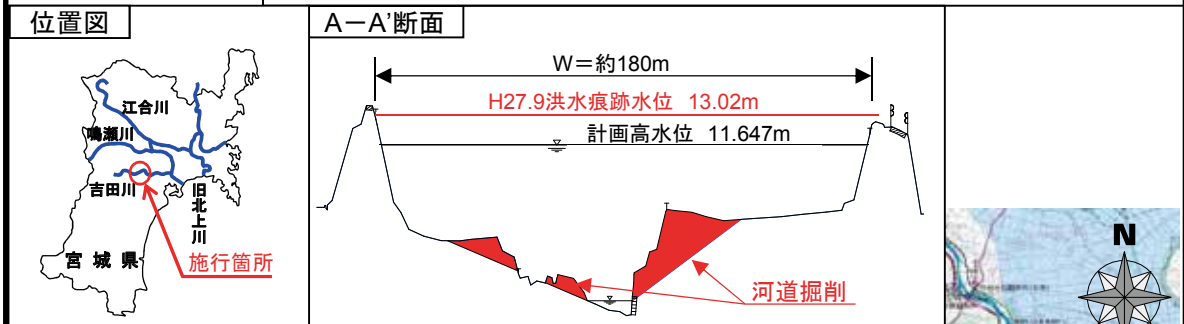
【3】 災害対策 (国交省水管理・国土保全局 補助 豪雨 分類②)

事業名	シナノ ガワ ヒョウザワガワ 河川改修事業(信濃川水系表沢川)		
事業主体	新潟県		
施行地	オチヤシアサヒチョウ 新潟県小千谷市旭町地先		
事業費	700 (百万円)	国費	350 (百万円)
内容	平成29年7月17日から18日までの豪雨(138mm/24h、48mm/1h)により、信濃川水系表沢川が越水し、公共土木施設に被害はなかったが、床上13戸、床下21戸を含む9haの浸水被害が発生した。 このため、推進費を活用して緊急的に信濃川への放水路を整備することで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。		



【4】 災害対策 (国交省水管理・国土保全局 直轄 豪雨 分類②)

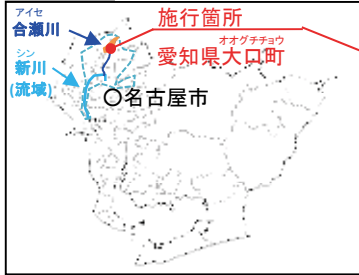
事業名	河川改修事業(鳴瀬川水系 吉田川) <small>ナルセ ガワ ヨシダ ガワ</small>		
事業主体	国土交通省		
施行地	宮城県黒川郡大郷町土橋～黒川郡大和町鶴巣北目大崎地先 <small>クロカワグン オオサトチョウ ツチハシ クロカワグン タイワチョウ ツルス キタメ オオサキ</small>		
事業費	2,100(百万円)	国費	2,100(百万円)
内容	平成27年9月関東・東北豪雨(327mm/24h、49mm/1h)により、鳴瀬川水系吉田川が越水し、公共土木施設に被害はなかったが、床上2戸、床下7戸を含む187haの浸水被害が発生した。 このため、推進費を活用し、緊急的に河道掘削を行うことで河川の流下能力を向上させて再度災害防止を図り、地域住民等の安全・安心を確保する。		



【5】 災害対策 (国交省水管理・国土保全局 補助 豪雨 分類②)

事業名	シウナイガワ アイセ ガワ 流域治水対策事業(庄内川水系合瀬川)		
事業主体	愛知県		
施行地	ニ ワ ゲンオオグチチョウシンミヤ ハギシマ 愛知県丹羽郡大口町新宮、萩島地先		
事業費	600 (百万円)	国 費	300 (百万円)
内 容	<p>平成29年7月14日の豪雨(137mm/24h、93mm/1h)により、庄内川水系合瀬川が越水し、公共土木施設に被害はなかったが、床下14戸を含む21.6haの浸水被害が発生した。</p> <p>このため、推進費を活用して緊急的に築堤及び護岸工等を行うことで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。</p>		

【位置図】

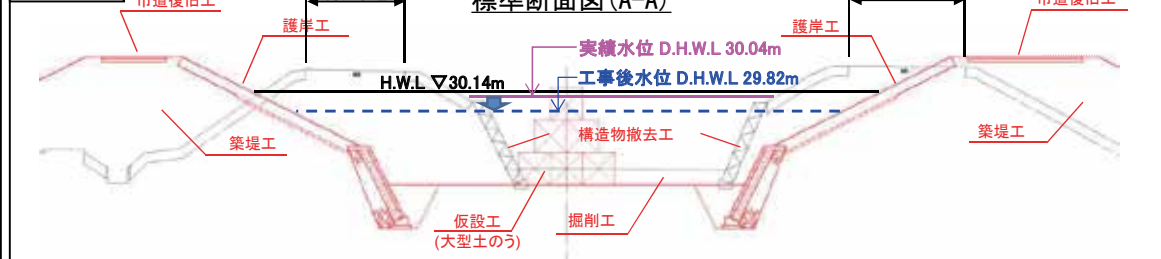


凡 例	
赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
黄	次年度以降の実施予定
黒	施行完了箇所

【平面図】



【断面図】



【6】 災害対策 (国交省水管理・国土保全局 補助 豪雨 分類⑤)

事業名	河川激甚災害対策特別緊急事業(旭川水系砂川) <small>アサヒガワ スナガワ</small>		
事業主体	岡山県		
施行地	岡山県岡山市東区金田地先～竹原地先 <small>オカヤマ シヒガシクカナダ タケワラ</small>		
事業費	2,000(百万円)	国費	1,100(百万円)
内容	<p>平成30年7月豪雨(196mm/24h、22mm/1h)により、旭川水系砂川で越水及び堤防が決壊し、床上1,393戸、床下853戸を含む752haが浸水するなどの甚大な被害が発生した。</p> <p>このため、河川激甚災害対策特別緊急事業の初年度に推進費を活用し、早急に河道掘削及び築堤等を行うことで河川の流下能力を向上させ、地域住民の安全・安心を確保する。</p>		

位置図



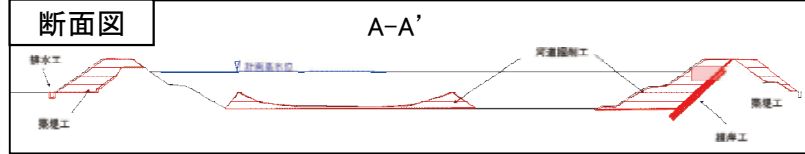
推進費施行内容

- ・河道掘削
- ・築堤
- ・護岸工
- ・排水工
- ・仮設工
- ・測量設計費

凡例

赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
緑	災害復旧・関連
黄	次年度以降の実施予定

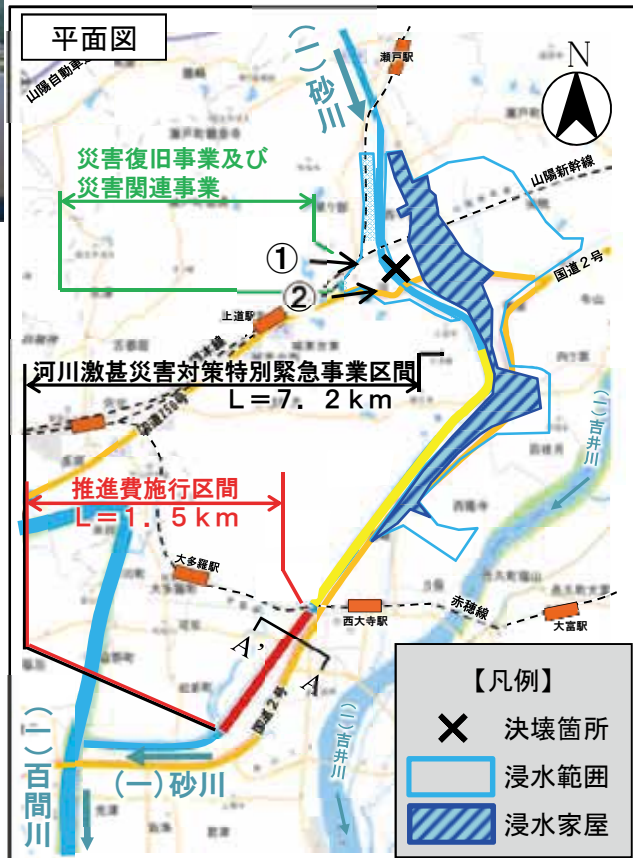
断面図



全景写真



平面図

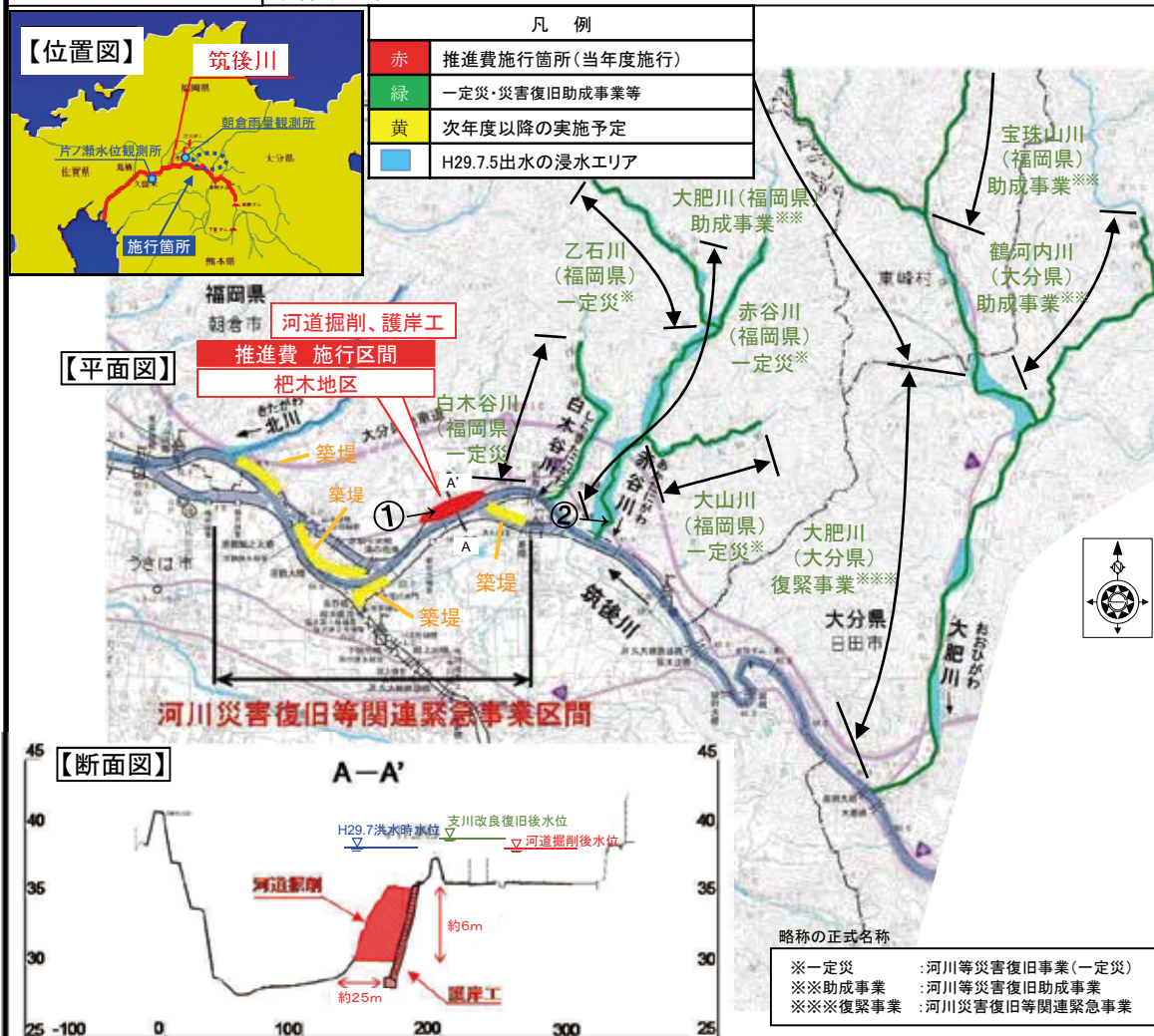


【凡例】

X	決壊箇所
Blue outline	浸水範囲
Blue hatched	浸水家屋

【7】 災害対策 (国交省水管理・国土保全局 直轄 豪雨 分類⑤)

事業名	河川災害復旧等関連緊急事業(筑後川水系筑後川) <small>チクゴ ガワ チクゴ ガワ</small>		
事業主体	国土交通省		
施行地	福岡県朝倉市杷木地先 <small>アサクラ シ ハキ</small>		
事業費	1,200 (百万円)	国費	1,200 (百万円)
内容	<p>平成29年7月九州北部豪雨(544mm/24h、106mm/1h)により、筑後川水系筑後川の各支川の堤防が決壊し、床上603戸、床下667戸を含む1,491haの浸水被害が発生した。上流各支川では災害復旧助成事業等を実施している。</p> <p>このため、河川災害復旧等関連緊急事業の初年度に推進費を活用し、早急に河道掘削等を行うことで河川の流下能力を向上させて、地域住民の安全・安心を確保する。</p>		



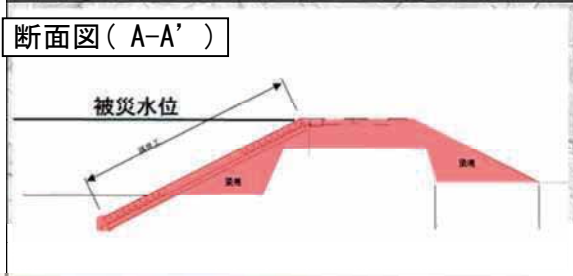
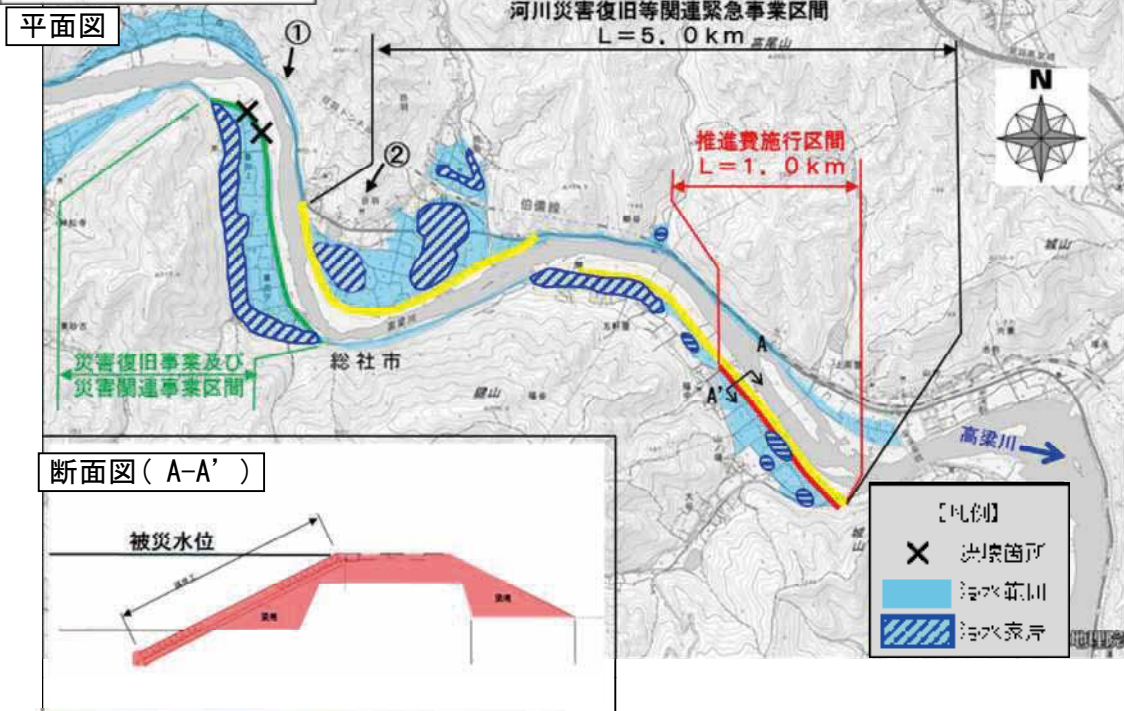
【8】 災害対策(国交省水管理・国土保全局 補助 豪雨 分類⑤)

事業名	河川災害復旧等関連緊急事業(高梁川水系高梁川) <small>カハシガワ カハシガワ</small>		
事業主体	岡山県		
施行地	岡山県総社市福谷地先～下倉地先 <small>ソウジャ シ フクタニ シタクラ</small>		
事業費	500 (百万円)	国費	250 (百万円)
内容	平成30年7月豪雨(224mm/24h、26mm/1h)により、高梁川水系高梁川で越水及び堤防が決壊し、家屋118戸を含む約123haの浸水被害が発生した。 このため、河川災害復旧等関連緊急事業の初年度に推進費を活用し、早急に築堤等を行うことで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。		



推進費施行内容
築堤、護岸工
測量設計費、用地費

凡 例	
赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
緑	災害復旧・関連
黄	次年度以降の実施予定



【9】 災害対策(国交省水管理・国土保全局 補助 豪雨 分類②)

事業名	河川改修事業(馬場目川水系馬踏川)		
事業主体	秋田県		
施行地	秋田県秋田市金足片田地先		
事業費	680 (百万円)	国費	340 (百万円)
内容	<p>平成30年5月17日～19日にかけての豪雨(100mm/24h、22mm/1h)により、馬場目川水系馬踏川が溢水し、公共土木施設に被害はなかったが、床上11戸、床下9戸を含む約14haの浸水被害が発生した。</p> <p>このため、推進費を活用して緊急的に河川改修を行うことで再度災害防止を図り、地域住民の安全・安心を確保する。</p>		

位置図

広域図

凡例

赤	推進費施行箇所 (当年度施行)
黒	施行完了箇所

